

令和6年度 上毛町 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証(令和5年度繰越分)

事業区分	事業区分内容
給付金・定額減税一体支援	物価高騰の負担感が大きい住民税均等割のみ課税世帯及び低所得世帯の子育て世帯への負担の軽減を図る事業

番号	事業名	事業概要【実施計画書から抜粋】 事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ※金額は予算額	担当課	事業区分	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	(単位:円)		効果検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(事業実施による経済効果等を含む評価を記載) ③目標達成率(事業の対象に対する実績)
								うち 交付金充当額		
3	上毛町低所得者支援給付金(子ども加算)	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 15,000千円 R5・6年度分の住民税非課税世帯等の子供の人数 300人×50千円 事務費 58千円 ・確認書等郵送料 48,000円 ・振込手数料 10,000円 ④R5・6年度分の住民税非課税世帯等の子供の人数 (300人)	長寿福祉課	給付金・定額減税一体支援	R6.1	R6.9	11,013,496 (内繰越分1,550,000)	11,013,496 (内繰越分1,550,000)	①ア.給付金支給総額 11,000,000円 給付児童数220人×50千円 (内繰越分1,550,000円) イ.関係事務費 13,496円 郵送料 5,796円 振込手数料 7,700円 ②物価高騰が低所得者子育て世帯に深刻な影響を与えていることに鑑み、低所得世帯(住民税非課税世帯及び個人住民税均等割のみ課税世帯)への支援として必要な給付金を支給した。 ③対象児童数 222人 給付児童数 220人(内繰越分31人) 給付率 99.1% ※16人分は令和6年度事業費から支出される。	
	上毛町低所得者支援給付金(子ども加算)【充当事業】新たな住民税均等割等非課税世帯への給付金充当先の経費:事業費	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 7,000千円 R6年度分の住民税非課税世帯 70世帯×100千円 ④R6年度分の住民税非課税世帯 (70世帯)	長寿福祉課	給付金・定額減税一体支援	R6.8	R6.9	2,500,000	2,500,000	①給付金支給総額 2,500,000円 給付世帯数25世帯×100千円 ②物価高に苦しんでいる低所得者(個人住民税非課税世帯)への支援として必要な給付金を支給した。 ③対象世帯数 70世帯 給付世帯数 25世帯 辞退世帯 3世帯 給付率 35.7% ※42世帯分は令和6年度事業費から支出される。	
	上毛町低所得者支援給付金(子ども加算)【充当事業】新たな住民税均等割のみ課税世帯への給付金充当先の経費:事業費	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 7,200千円 R6年度分の住民税均等割等のみ課税世帯 72世帯×100千円 ④R6年度分の住民税均等割等のみ課税世帯 (72世帯)	長寿福祉課	給付金・定額減税一体支援	R6.8	R6.9	2,200,000	2,200,000	①給付金支給総額 2,200,000円 給付世帯数22世帯×100千円 ②物価高に苦しんでいる低所得者(個人住民税均等割等のみ課税世帯)への支援として必要な給付金を支給した。 ③対象世帯数 72世帯 給付世帯数 22世帯 辞退世帯 0世帯 給付率 30.6% ※50世帯分は令和6年度事業費から支出される。	
合計							15,713,496	15,713,496		
内繰越分							6,250,000	6,250,000		